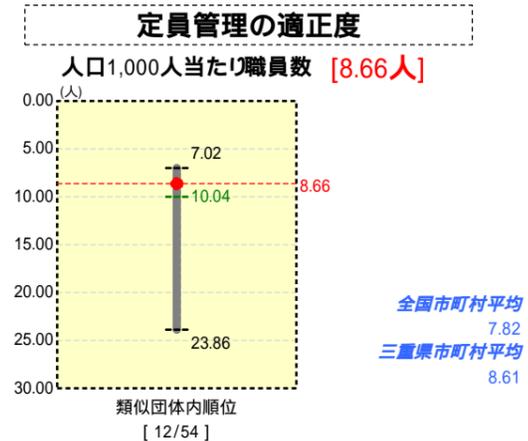
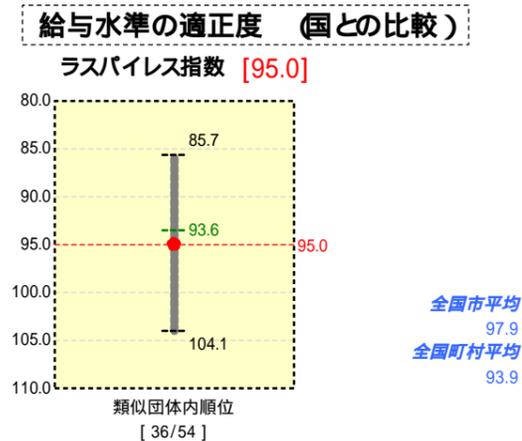
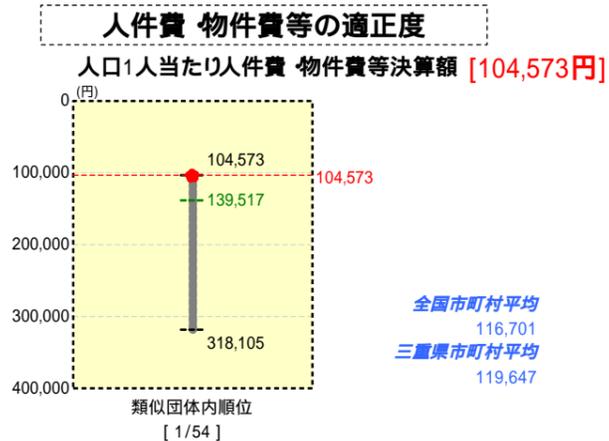
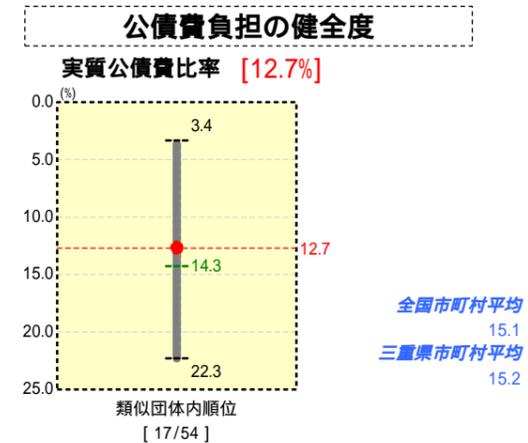
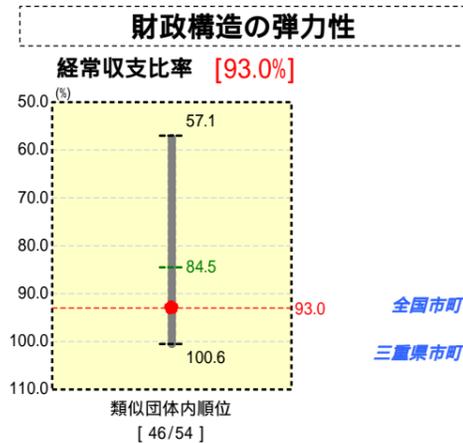
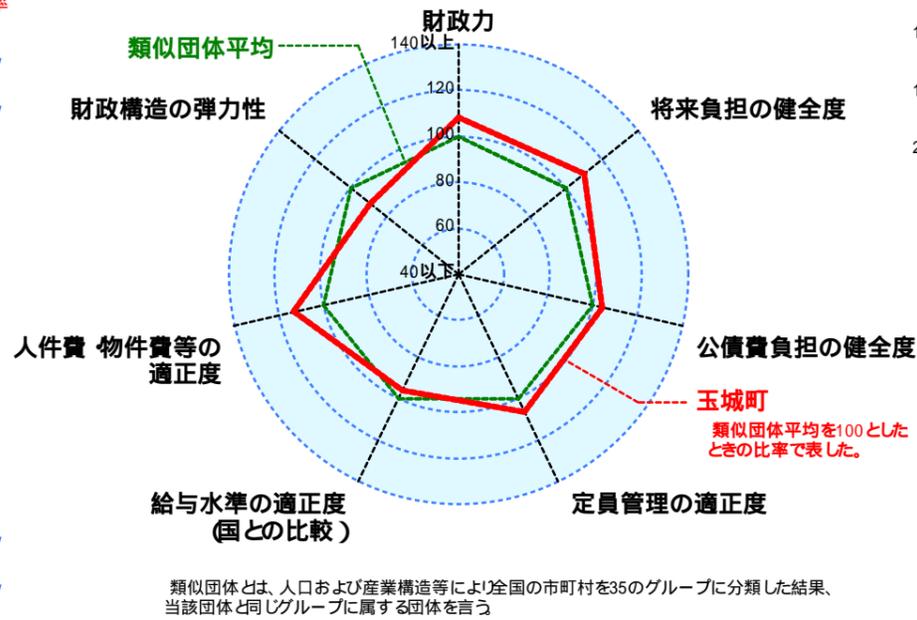
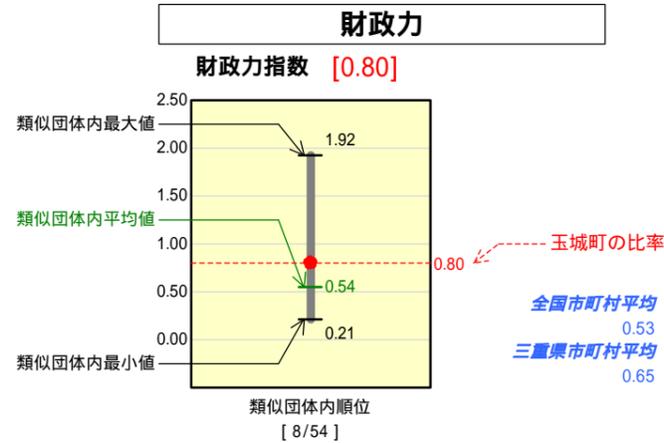


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

三重県 玉城町

人口	15,135	人(H19.3.31現在)
面積	40.94	km ²
歳入総額	4,320,947	千円
歳出総額	4,236,416	千円
実質収支	39,594	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

全国的に上昇傾向ではあるが、町内優良企業の業績により、ここ数年順調な伸びを見せ、0.80と全国平均・県内平均・類似団体平均よりも上回っている。平成18年度の法人税収の落ち込みにより、来年度は、若干下がる見込である。今後も、企業誘致等を行い活力あるまちづくりを展開するとともに、税等の徴収強化に努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率・人口一人当たり人件費・物件費等決算額

経常収支比率については、平成18年度の法人税収が落ち込んだ事により、一般財源が一時的に減少したため、いづれの平均よりも上回ったが、「行財政改革プラン」に基づく事務事業の見直し、内部経費の縮減により、人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額は前年より15,132円減少し、類似団体の中で最低となっている。今後も更なる見直しを行い、経常収支比率を全国平均マイナス5ポイント以上を目標に行政の効率化に努める。

ラスパイレズ指数

「行財政改革プラン」による職員の給与体系・各種手当の見直しを行って来ているが、95.0と類似団体・県内平均よりも上回っている。今後も給与と構造の見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに人事評価制度の導入に努める。

人口一人当たり地方債現在高

過去からの起債抑制によりいづれの平均よりも下回っているが、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した適切な事業実施により地方債に頼らない財政運営に努めていく。

実質公債費比率

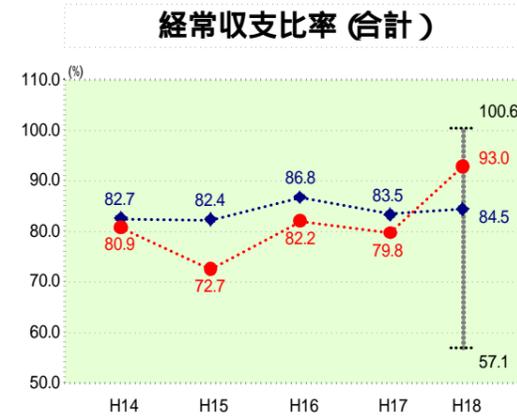
過去からの起債抑制により12.7%といづれの平均よりも下回っているが、今後下水道事業の進捗に併せ増加する見込であり、今後も適正な適切な事業実施により抑制に努めていく。

人口1,000人当たり職員数

福祉施策の充実により、保育所等の職員数が多い8.66人と全国平均・県内平均を上回っているが、類似団体平均は下回っている。定員適正化計画により5年間で8.3%を削減する目標であり、事務の簡素化・民間活力の活用などにより、住民サービスを低下させることなく定員の適正化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

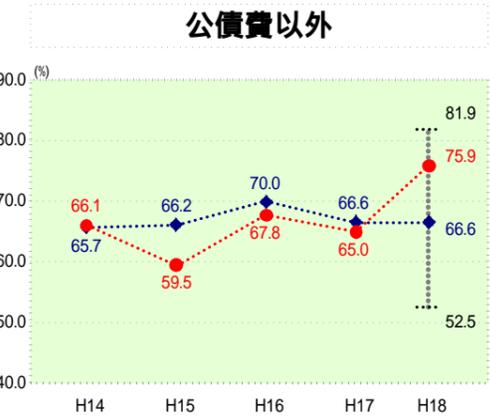
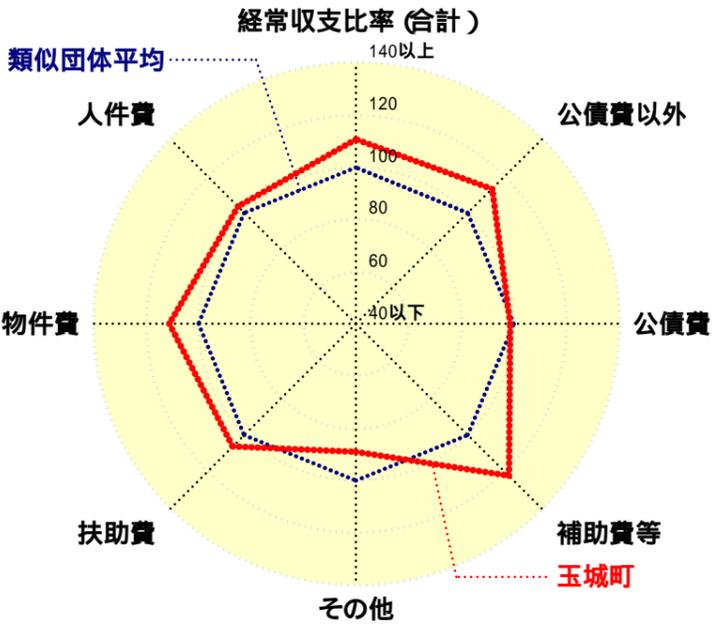
経常収支比率の分析



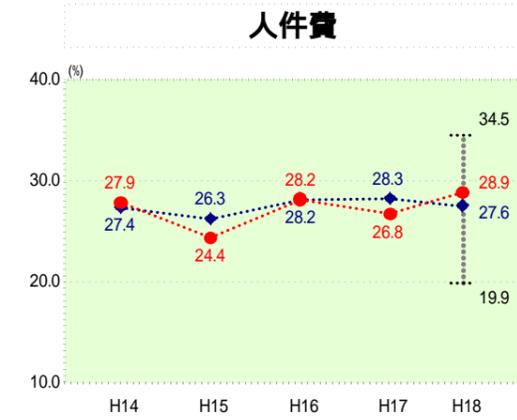
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 〰
 類似団体内最小値 〰

人口	15,135人(H19.3.31現在)
面積	40.94 km ²
歳入総額	4,320,947千円
歳出総額	4,236,416千円
実質収支	39,594千円

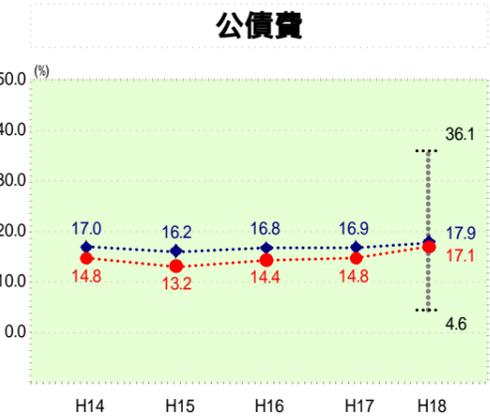
H18類似団体内順位 46/54
 全国市町村平均 90.3
 三重県市町村平均 87.8



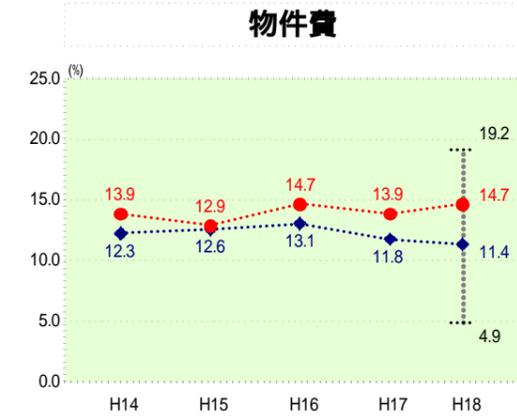
H18類似団体内順位 48/54
 全国市町村平均 70.5
 三重県市町村平均 69.7



H18類似団体内順位 32/54
 全国市町村平均 28.2
 三重県市町村平均 28.3



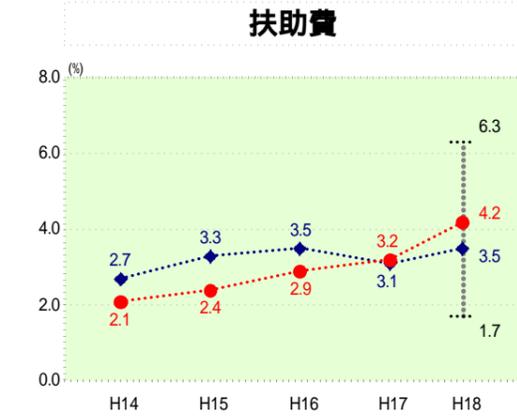
H18類似団体内順位 21/54
 全国市町村平均 19.8
 三重県市町村平均 18.1



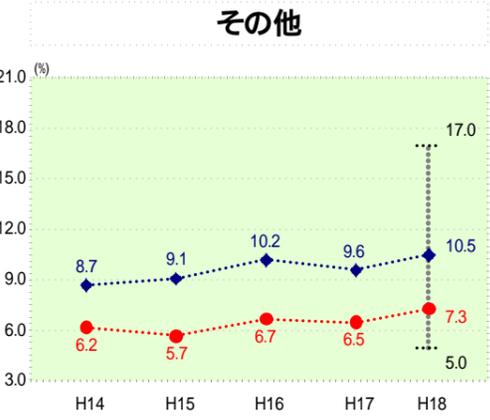
H18類似団体内順位 46/54
 全国市町村平均 12.9
 三重県市町村平均 14.3



H18類似団体内順位 52/54
 全国市町村平均 10.2
 三重県市町村平均 10.4



H18類似団体内順位 35/54
 全国市町村平均 8.6
 三重県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 6/54
 全国市町村平均 10.6
 三重県市町村平均 10.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

本年度の経常収支比率は、93.0と大きく上昇したが、法人税が前年度約6億円から3億1千万円に半減したことにより、一時的なものである。

人件費

人件費の決算額は、前年度と比較しても減少している。また、人口一人当たりの決算額も類似団体と比較しても25%以上下回っているが、一般財源が減少したため比率は、28.9といづれの平均よりも上回っている。

物件費

物件費の人口一人当たりの決算額は、全国平均、類似団体平均よりも下回っているが、賃金はいづれの平均よりも大きく上回っている。これは、人件費を抑制しているため、サービスを落とすことなく業務を行なうため、臨時職員等に対応しているためである。また、比率については、14.7と以前から高い数値を示している。

扶助費

扶助費の人口一人当たりの決算額は、全国平均、類似団体平均よりも下回っているが、単独事業の老人福祉費、社会福祉費は全国平均、類似団体平均よりも大きく上回っている。また、比率については、4.2で類似団体平均は、上回っているが、全国平均、県内平均よりは下回っている。

公債費

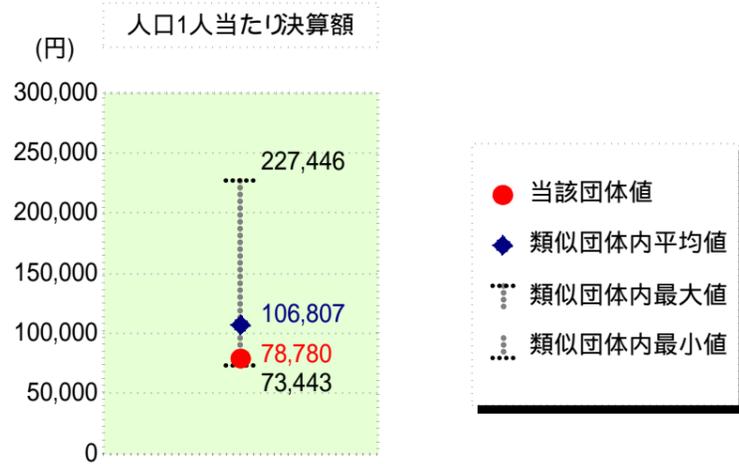
公債費については、いづれの平均よりも下回っているが、今後も抑制に努める。

補助費等-その他

補助費は、高い数値を示し、その他は、低い数値を示している。この要因は、病院事業、介護老人保健施設事業、下水道事業を公営企業(法適用)としているためであり、人口一人当たりの繰出金は、全国平均、類似団体平均よりも大きく下回っている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



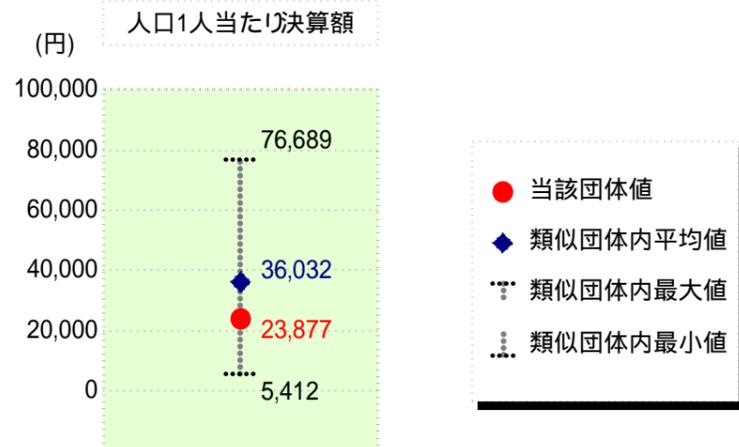
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	985,743	65,130	87,559	25.6
賃金(物件費)	129,809	8,577	5,994	43.1
一部事務組合負担金(補助費等)	80,162	5,296	14,231	62.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	69,324	4,580	1,151	297.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,147	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,198	872	1,792	51.3
退職金	85,907	5,676	8,066	29.6
合計	1,192,329	78,780	106,807	26.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.66	10.04	1.38
ラスパイレス指数	95.0	93.6	1.4

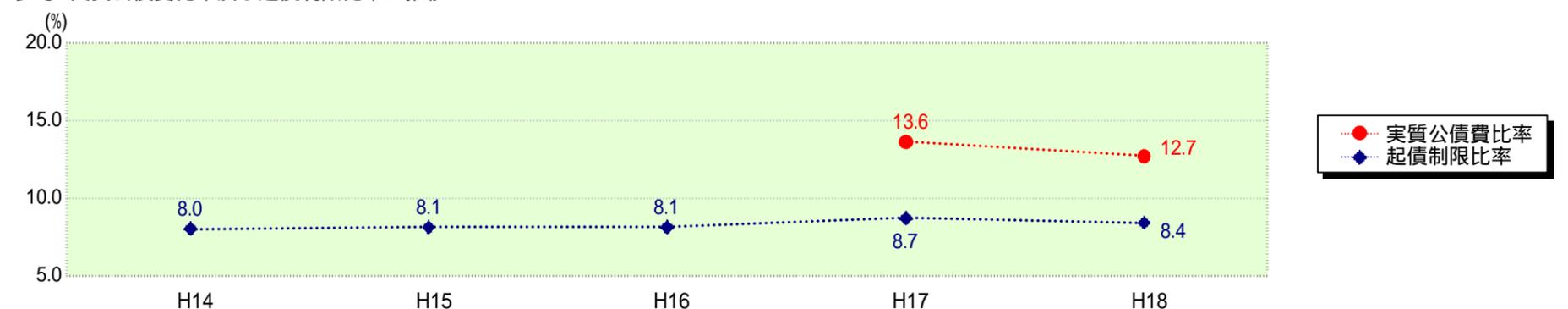
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

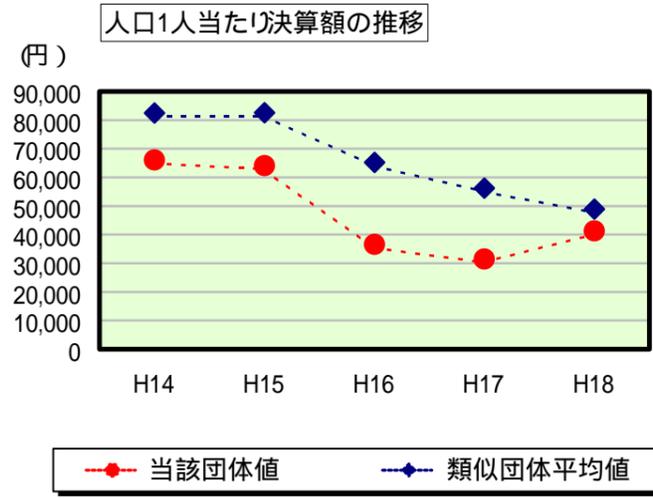
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	526,195	34,767	51,858	33.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	127,782	8,443	14,307	41.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	39,156	2,587	6,598	60.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,698	1,037	2,707	61.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	155	10	10	0.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	347,609	22,967	39,466	41.8
合計	361,377	23,877	36,032	33.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	981,377	66,077	31.6	82,433	6.0	25.6
うち単独分	836,214	56,303	20.9	54,953	9.6	11.3
H15	958,388	64,068	3.0	82,571	0.2	3.2
うち単独分	728,274	48,685	13.5	55,316	0.7	14.2
H16	547,053	36,534	43.0	65,213	21.0	22.0
うち単独分	404,892	27,040	44.5	47,301	14.5	30.0
H17	472,488	31,428	14.0	56,261	13.7	0.3
うち単独分	359,527	23,914	11.6	37,300	21.1	9.5
H18	625,583	41,334	31.5	48,871	13.1	44.6
うち単独分	536,399	35,441	48.2	30,756	17.5	65.7
過去5年間平均	716,978	47,888	12.0	67,070	10.7	1.3
うち単独分	573,061	38,277	8.5	45,125	12.4	3.9